

2022年度決算 会社説明会における主な質疑応答

〔自己資本と配当のバランス〕

Q. 配当方針において、自己資本を積み増していく中で、早期の復配を目指すとするが、2023年度での復配を目指そうとしているのか。また、復配の目安となる自己資本比率はどの程度か。

A. 復配時期や自己資本と配当のバランスについては、業績や財務状況次第であることから、現時点では申し上げられない。今後、業績や配当について言及できるタイミングで、できる限りお示ししたいと考えている。

※2023年5月23日付で、業績予想および配当予想の修正について公表していますので、あわせてご確認ください。

〔財務基盤の回復・強化〕

Q. 財務基盤の回復・強化を最優先に行うとあるが、具体的には何をもって回復と考えるのか。

A. ここ2年で自己資本が相当毀損しており、まずは毀損をくい止め、自己資本の額を積んでいくことに注力する。利益を出すことを優先的に考えていかなければならない。一方、財務目標は自己資本比率を掲げているが、島根3号機が稼働するとフリーキャッシュフローが改善し、自己資本比率も改善していくシナリオを描いている。

Q. 島根2号機および3号機の投資キャッシュアウトがある中、自己資本比率の回復や株主還元を進めるためには、まずは、原子力以外の資産をスリム化し、脱炭素への投資も抑制して、自己資本比率の回復に努めるべきではないか。

A. 資産の圧縮については、従前よりも踏み込んで実施していきたいと考えている。水素やアンモニアといった脱炭素への本格的な投資は、暫く先になると推測している。

〔組織改革〕

Q. 一連の不適切事案について、これから根本原因を究明していくとのことだが、外からは組織風土に問題があったように見える。例えば、事業持株会社制の見直しなど、組織体制の見直しが必要といった問題意識はあるか。また、今回を契機に、高収益分野を中心とした事業体制に再構築する等、従来のビジネスモデルや組織を刷新するような、ゼロベースでの検討を行うつもりはあるか。

A. 一連の不適切事案について、企業文化や社員の意識に問題があったのではないかと現在考えているが、今後、根本原因の究明を進めていく中で、組織体制に原因があるとなれば、必要な対策を講じていく。また、再発防止とは別に、より収益性の高い企業を目指し、組織を変えていくという考え方はあるが、電気事業の経営環境は大きく変化し、燃料価格のボラティリティ等に大きく左右され、収益性の高い事業が毎年変わるため、組織を分離したほうがよいかどうかについては、様々な判断がある。まずは事業の安定性を第一に事業体制を考えていきたい。

〔取締役会の改革〕

Q. 現時点で社外取締役を増員し、指名委員会および報酬委員会の委員長を社外取締役にすることだが、そこから着手したのはなぜか。今後、監査等委員会設置会社から指名委員会等設置会社に変更する可能性はあるか。一連の不適切事案に対する改革としては、対策が不十分ではないか。また、監査等委員を除く社外取締役は1名と少なく、増やしていくべきではないか。

A. 指名委員会や報酬委員会について、社外取締役を委員長とする方が、より客観性・透明性を確保できると判断したことに加え、速やかに対応できることから早期に実施した。なお、現時点では指名委員会等設置会社への移行は考えていない。また、社外取締役は増員を予定しているが、将来的な取締役会の構成については、引き続き検討していきたいと考えている。

※内容につきましては、ご理解いただきやすいように加除・修正しております。

以 上